

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成23年1月28日

上場会社名 株式会社 東京デリカ 上場取引所 東
 コード番号 9990 URL http://www.tokyo-derica.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木山 茂年
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山田 陽 (TEL) 03(3654)5311
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,080	—	1,435	—	1,421	—	461	—
22年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.57	—
22年3月期第3四半期	—	—

(注) 前事業年度につきましては、四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、前事業年度数値及び対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	24,093	14,084	58.2	746.29
22年3月期	22,474	13,857	61.4	734.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,020百万円 22年3月期 13,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,872	3.4	2,084	20.8	2,054	22.1	741	8.7	39.49

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 3 「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期第3四半期	19,906,600株	22年3月期	19,906,600株
23年3月期第3四半期	1,119,511株	22年3月期	1,119,501株
23年3月期第3四半期	18,787,092株	22年3月期第3四半期	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
【第3四半期累計期間】.....	6
【第3四半期会計期間】.....	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益に改善傾向が見られたものの、円高の長期化や株式市場の低迷等の懸念材料も多く、先行きの不透明感は払拭できず、厳しい状況のまま推移しました。

流通業界におきましても、個人消費に下げ止まりの傾向が見られたものの、雇用情勢・所得環境は依然として厳しさが続いており、一部でデフレ傾向も見られるなど、個人消費は力強さを欠き、総じて低調に推移しました。

このような状況下で、当社は「売上回復」を目指し、店舗の活性化に取り組むとともに、商品粗利益率改善のため、高値入率の商品の確保・販売に努めてまいりました。その結果、既存店売上高は前年同期比101.2%と堅調に推移し、売上高につきましては計画を1.2%上回りました。品種別では、メンズ・トラベルバッグおよびブランド品を中心とする財布の売上が伸長しました。雑貨は売上がやや低下傾向となり、ハンドバッグ、カジュアルバッグ、インポートバッグは売上がやや低下しているものの、それぞれ回復基調にあり、低下の幅は縮小しつつあります。

また、売上高の伸長と、商品粗利益率が45.3%となり計画を0.2ポイント上回ったことにより、営業利益、経常利益につきましては、それぞれの計画比が5.1%増、5.6%増となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は28,080百万円、営業利益は1,435百万円、経常利益は1,421百万円となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額277百万円を特別損失に計上したため、四半期純利益は461百万円となりました。

なお、前年同期の四半期財務諸表は作成しておりませんので、前年同期との対比は行なっておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は24,093百万円(前事業年度末比1,619百万円の増加)(前事業年度末比7.2%増)となりました。これは主として、敷金及び保証金の減少があったものの、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は10,009百万円(前事業年度末比1,392百万円の増加)(前事業年度末比16.2%増)となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や資産除去債務の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は14,084百万円(前事業年度末比226百万円の増加)(前事業年度末比1.6%増)となりました。これは主として、配当金の支払による減少があったものの、四半期純利益の計上によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期会計期間末における自己資本比率は58.2%(前事業年度末比3.2ポイント減)となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期会計期間末における1株当たり純資産額は746円29銭(前事業年度末比11円51銭増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、当第2四半期会計期間末と比べて726百万円減少の2,275百万円(尚、前事業年度末と比べては240百万円の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期会計期間と比べて、売上債権やたな卸資産の増加等により1,650百万円減少し、531百万円のマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期会計期間と比べて、新規出店及び改装に伴う設備投資等が89百万円増加したことにより、142百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、第2四半期会計期間と比べて、割賦未払金の61百万円の増加や配当金の支払が33百万円減少したこと等により、52百万円のマイナスとなりました。

なお、前年同期の四半期財務諸表は作成しておりませんので、前年同期との対比は行なっておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産について、実地たな卸を省略しております。

また、その他影響額の僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は41,704千円、税引前当期純利益は319,435千円それぞれ減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,303,273	2,063,028
受取手形及び売掛金	3,074,053	2,612,695
商品及び製品	8,386,068	7,334,004
原材料及び貯蔵品	26,794	31,739
繰延税金資産	94,465	151,650
その他	195,808	300,862
貸倒引当金	△12,400	△4,600
流動資産合計	14,068,064	12,489,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,217,357	1,055,672
土地	671,315	671,315
リース資産(純額)	782,470	785,838
その他(純額)	333,149	402,623
有形固定資産合計	3,004,293	2,915,450
無形固定資産		
リース資産	—	7,862
その他	65,356	74,829
無形固定資産合計	65,356	82,691
投資その他の資産		
投資有価証券	33,512	35,573
敷金及び保証金	6,151,887	6,290,377
繰延税金資産	507,337	391,017
その他	297,768	284,163
貸倒引当金	△34,240	△14,168
投資その他の資産合計	6,956,265	6,986,963
固定資産合計	10,025,916	9,985,104
資産合計	24,093,980	22,474,486

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,354,280	3,321,796
リース債務	297,934	324,251
未払法人税等	244,796	372,927
賞与引当金	106,987	197,384
役員賞与引当金	15,300	19,200
その他	1,351,090	1,282,825
流動負債合計	6,370,388	5,518,384
固定負債		
社債	1,600,000	1,600,000
リース債務	605,047	604,642
退職給付引当金	444,706	403,318
役員退職慰労引当金	118,641	112,731
資産除去債務	475,506	—
その他	395,654	378,037
固定負債合計	3,639,556	3,098,728
負債合計	10,009,945	8,617,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,986,400	2,986,400
資本剰余金	4,185,722	4,185,722
利益剰余金	7,283,005	7,065,653
自己株式	△440,796	△440,793
株主資本合計	14,014,330	13,796,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,195	7,420
評価・換算差額等合計	6,195	7,420
新株予約権	63,508	52,970
純資産合計	14,084,035	13,857,373
負債純資産合計	24,093,980	22,474,486

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	
商品売上高	28,038,270
不動産賃貸収入	41,897
売上高合計	28,080,168
売上原価	
商品期首たな卸高	7,334,004
当期商品仕入高	16,396,853
合計	23,730,858
商品期末たな卸高	8,386,068
商品売上原価	15,344,790
不動産賃貸原価	14,214
売上原価合計	15,359,004
売上総利益	12,721,163
販売費及び一般管理費	
支払手数料	574,783
広告宣伝費	470,773
運賃及び荷造費	450,100
給料	3,731,448
賞与引当金繰入額	106,987
退職給付費用	93,434
役員退職慰労引当金繰入額	5,910
役員賞与引当金繰入額	15,300
賃借料	3,664,441
貸倒引当金繰入額	7,800
減価償却費	554,658
その他	1,610,413
販売費及び一般管理費合計	11,286,051
営業利益	1,435,112
営業外収益	
受取利息	576
受取配当金	5,089
受取手数料	3,464
その他	13,610
営業外収益合計	22,739
営業外費用	
支払利息	21,298
社債利息	6,902
支払保証料	4,880
その他	3,164
営業外費用合計	36,246
経常利益	1,421,605
特別利益	
新株予約権戻入益	1,863
特別利益合計	1,863

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失	
固定資産除却損	40,198
減損損失	22,199
店舗閉鎖損失	32,481
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731
貸倒引当金繰入額	20,072
特別損失合計	392,683
税引前四半期純利益	1,030,784
法人税、住民税及び事業税	627,500
法人税等調整額	△58,299
法人税等合計	569,200
四半期純利益	461,584

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	
商品売上高	9,404,860
不動産賃貸収入	14,266
売上高合計	9,419,127
売上原価	
商品期首たな卸高	7,148,330
当期商品仕入高	6,372,261
合計	13,520,591
商品期末たな卸高	8,386,068
商品売上原価	5,134,523
不動産賃貸原価	4,800
売上原価合計	5,139,323
売上総利益	4,279,803
販売費及び一般管理費	
支払手数料	194,272
広告宣伝費	167,226
運賃及び荷造費	166,705
給料	1,435,114
賞与引当金繰入額	△127,677
退職給付費用	31,144
役員退職慰労引当金繰入額	2,020
役員賞与引当金繰入額	5,700
賃借料	1,217,331
貸倒引当金繰入額	2,900
減価償却費	192,969
その他	533,522
販売費及び一般管理費合計	3,821,229
営業利益	458,573
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	3,753
受取手数料	1,184
その他	2,783
営業外収益合計	7,812
営業外費用	
支払利息	7,356
社債利息	2,162
支払保証料	1,635
その他	△33
営業外費用合計	11,121
経常利益	455,264
特別利益	
新株予約権戻入益	698
特別利益合計	698

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別損失	
固定資産除却損	7,700
減損損失	4,188
店舗閉鎖損失	16,301
特別損失合計	28,190
税引前四半期純利益	427,772
法人税、住民税及び事業税	143,500
法人税等調整額	77,068
法人税等合計	220,568
四半期純利益	207,203

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,030,784
減価償却費	558,794
減損損失	22,199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,872
受取利息及び受取配当金	△5,665
支払利息及び社債利息	28,201
売上債権の増減額(△は増加)	△461,358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,047,118
仕入債務の増減額(△は減少)	1,032,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△90,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	41,388
固定資産除却損	40,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	277,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	△68,506
その他	369,981
小計	1,758,601
利息及び配当金の受取額	5,687
利息の支払額	△29,327
法人税等の支払額	△723,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△276,248
有形固定資産の除却による支出	△11,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△287,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△244,041
リース債務の返済による支出	△266,846
割賦未払金の増加額	155,839
割賦未払金の減少額	△128,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	240,245
現金及び現金同等物の期首残高	2,035,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275,573

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報について記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。